

第 67 回 宮崎県中小企業家同友会景況調査報告書  
【2025 年 10-12 月期（Ⅳ）調査】

2026（令和 8）年 1 月

宮崎県中小企業家同友会

## 宮崎県中小企業家同友会 第 67 景況調査

### 2025 年 10-12 月期(Ⅳ)

#### ■ 調査要領

1. 調査期間 2025 年 10-12 月期 (Ⅳ)
2. 調査対象企業 宮崎県中小企業家同友会会員企業
3. 調査方法 e-doyu 等による自計記入
4. 回答企業数 調査対象企業 435 社、回答企業数 144 社 (回答率 33.1%)

#### ■ 概況

##### 県内景況の後退が鮮明に、中小企業を取り巻く地域経済に厳しさ、競争激化も

2025 年 10-12 月期 (Ⅲ) 中小企業・小規模企業の景況は、長引く物価高騰にくわえ、賃金上昇、個人消費を中心とした内需の伸び悩みのなかで、後退局面へと差し掛かっている。企業の事業コストは、仕入単価のみならず、事業継続に必要となる管理費、間接経費、賃料、ライセンス料、サービス料などの上昇にくわえ、外注費などが軒並み上昇するなかで膨張している。その一方で、付加価値の増大に必要となる売上単価増や価格転嫁は十分に進んでおらず、経営基盤の改善につながっていない。地域経済のなかで生み出される新たな付加価値は、従業員の賃金と企業側の利益によって構成されている。このうち、中小企業・小規模企業の利益が圧迫を受けている格好である。大企業と中小企業との景況感の差が広がっている。海外情勢についても混迷を極めており、主要国における単独行動主義が目立ち、経済活動や安定が置き去りにされている。経済面ではアメリカの物価上昇が再加速しつつあり、中国経済ではデフレ経済が深刻化しつつある。株式市場における活況とは裏腹に、世界経済におけるけん引役は失われている。国内外経済の先行きは厳しい。

このような状況のなかで、地域経済を支える個人消費は物価上昇のなかで低迷している。そのため、中小企業の景況は、日銀短観とは異なり「調整局面」から「後退局面」へと移行している。これらを総合的に判断すると、県内中小企業の景況は「調整局面から後退局面へと移行しており、物価高と内需不足が企業収益を圧迫している」と判断することができる。政府や日銀から「インフレを終息させる」という強いメッセージが求められる。

さて、県内中小企業の景況を各指標から見ると、業況判断 DI (▲2.1→▲8.3)、売上高 DI (10.9→0.0)、採算 DI (▲0.5→▲4.1) と後退が鮮明となった。また、採算水準 DI (10.6→7.0) もプラス水準ながら「やや悪化」となった。総合的な景気の状態を示す業況水準 DI (▲8.9→▲15.9) はマイナス水準で後退しており、外部経済環境は厳しい。付加価値増大や新規事業展開への取り組みが続くが道半ばの状態であり、価格転嫁は十分ではない。次期に向け「期待感」がにじむものの、改善要素は見当たらない。手探りの経営判断が続く。

## ■ 項目調査結果

### 1. 回答企業の基本属性《資料 1-1～1-7》

#### ①業種別構成

建設業 33 社、製造業 23 社、情報・流通・商業 28 社、サービス業 60 社、その他 0 社

#### ②正規従業者規模別の内訳

4 人以上 56 社、5～9 人 37 社、10～19 人 31 社、20 人以上 20 社

#### ③平均従業者数

役員を含む正規従業者数 12.88 人、パート・アルバイト数 5.96 人、総従業員数 18.84 人

#### ④支部別構成

県北支部 16 社、宮崎北支部 39 社、宮崎南支部 21 社、きりしま支部 55 社、ひむか支部 13 社

#### ⑤地域別構成

県北 16 社、宮崎市及其の周辺 73 社、きりしま 55 社

注）「県北地域」は日向市、門川町、延岡市、「宮崎市及其の周辺」は宮崎市、清武町、国富町、西都市、高鍋町、都農町、「きりしま地域」都城市、三股町、高原町、小林市を示す。

### 2. 全体の結果

注 1） ここでは、不明と分類される項目については除外して検討している。

注 2） 5 ポイント未満の変動の場合には、「やや改善」あるいは「やや悪化」との表現を用いた。

注 3） 10 ポイント以上の変動の場合には、「大幅な改善」あるいは「大幅な悪化」との表現を用いた。

注 4） 1 ポイント未満の変動の場合には、「ほぼ横ばい」との表現を用いた。

注 5） 本報告書では、2013 年以前については「Ⅰ」を 4-6 月期、「Ⅱ」を 10-12 月期とするが、2014 年のみ「Ⅱ」を 7-9 月期、「Ⅲ」を 10-12 月期とする。また 2015 年以降は、「Ⅰ」を 1-3 月期、「Ⅱ」を「4-6 月期」、「Ⅲ」を「7-9 月期」、「Ⅳ」を「10-12 月期」とする。

#### ○ 売上高 DI、採算 DI、業況判断 DI(前年同期での分析に基づく)《資料 2-1、2-3、2-4》

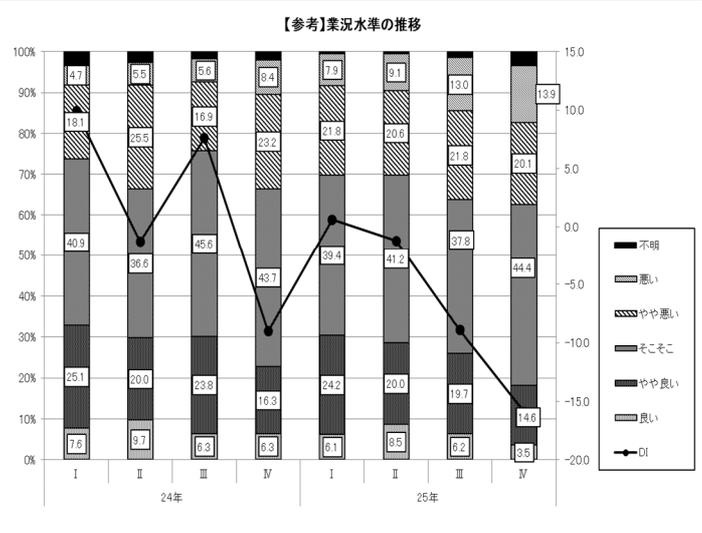
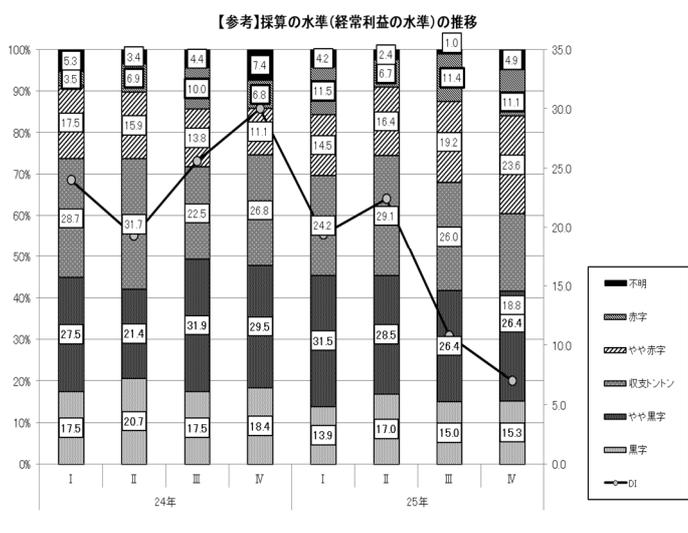
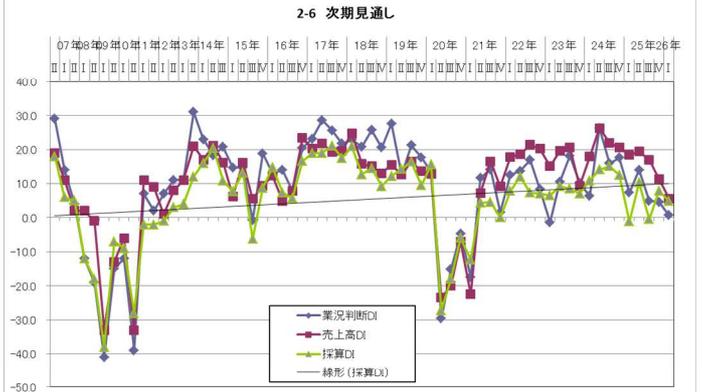
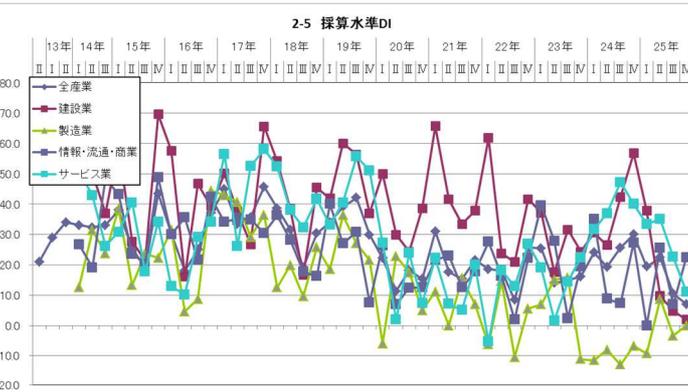
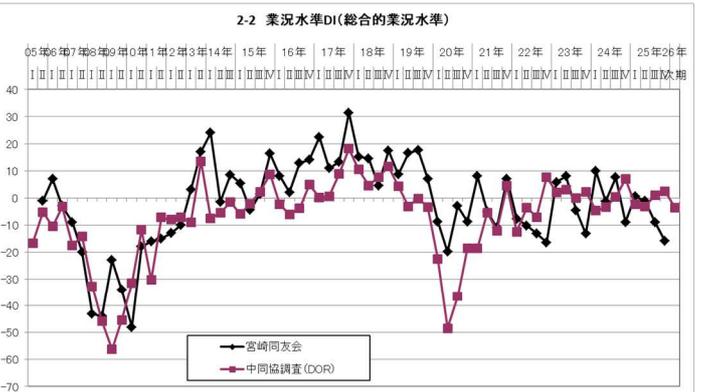
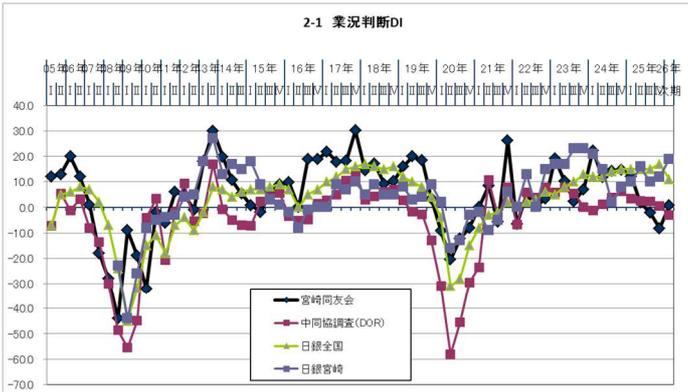
- ・ 売上高 DI：前回調査から 10.9 ポイント減と、大幅な悪化、水面へ（10.9→0.0）
- ・ 採算 DI：前回調査から 3.6 ポイント減と、マイナス域でやや悪化へ（▲0.5→▲4.1）
- ・ 業況判断 DI：前回調査から 6.2 ポイント減と、マイナス域で悪化へ（▲2.1→▲8.3）

#### ○ 売上高 DI、採算 DI、業況判断 DI(次期見通し)今期 DI と次期予測比較《資料 2-1、2-3、2-4》

- ・ 売上高 DI：5.6 ポイント増の改善、プラス域を見込む（0.0→5.6）
- ・ 採算 DI：9.0 ポイント増の改善、プラス域を見込む（▲4.1→4.9）
- ・ 業況判断 DI：9.0 ポイント増の改善、プラス域を見込む（▲8.3→0.7）

#### ○ 採算の水準 DI、業況水準 DI《資料 2-2、2-5》

- ・ 採算水準 DI：前回調査より 3.5 ポイント減と、プラス域でやや悪化へ（10.5→7.0）
- ・ 業況水準 DI（総合的業況水準）：前回調査より 7.0 ポイント減と、マイナス域で悪化へ（▲8.9→▲15.9）



○ 従業員の状況《資料 2-7-①、2-7-②、2-7-③》

従業員の状況については、正規従業員数の増加傾向が見られる。パート・アルバイト数では、「横ばい」との回答が全体の 3 分 2 を占めているが、「増加」との回答も「減少」との回答を上回った。所定外労働時間については、前回調査と「ほぼ同水準」で推移している。建設業で正規従業員数が大きく増加したほか、製造業でパート・アルバイト数が増加した結果である。情報・流通・商業、サービス業で所定外労働時間の増加が目立った。

○ 人手の過不足、金融(資金繰り)の状況《資料 2-8、2-9》

人手の過不足については、「適正」との回答が減少し「やや不足」との回答が増加したことによって「不足感」がやや上昇している。「過剰感」については前回調査と「ほぼ同水準」で推移した。建設業で「不足感」がさらに高まったが、製造業では「過剰感」が上昇した。情報・流通・商業、サービス業では、年末に向け「不足感」がやや高まる結果となった。

金融(資金繰り)の状況は、「余裕感」が後退したことにより、「窮屈感」が大幅に高まる結果となっている。物価上昇による事業コストの上昇にくわえ、2025 年 11 月からの最低賃金見直しによって、全体的な経費を膨張した結果ではと判断できる。建設業における「窮屈感」の上昇が顕著であった。企業規模が拡大すると、「余裕感」が高まる傾向は引き続き見られるが、全企業規模で「余裕感」の後退と「窮屈感」の上昇が見られた。

2-7-① 正規従業員数

	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
増加	15.6	21.8	15.6	16.8	17.0	21.4	15.6	20.0	19.4	16.4	16.1	22.2
横ばい	67.1	59.4	67.7	63.6	66.1	64.1	68.1	64.7	70.3	67.8	68.4	58.3
減少	16.2	17.0	15.0	17.3	11.7	9.7	13.1	11.6	10.3	12.7	13.5	14.6
不明	1.2	1.8	1.8	2.3	5.3	4.8	3.1	3.7	0.0	3.0	2.1	4.9
DI	-0.6	4.8	0.6	-0.5	5.3	11.7	2.5	8.4	9.1	3.7	2.6	7.6

2-7-② パート・アルバイト数(契約・派遣を含む)

	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
増加	17.9	15.8	12.0	16.8	13.5	18.6	13.8	13.2	17.6	14.5	7.3	11.1
横ばい	68.8	72.7	70.7	67.1	69.6	64.8	69.4	72.6	66.1	70.9	76.2	72.2
減少	10.4	7.9	12.0	10.4	8.2	7.6	9.4	7.4	10.9	9.1	12.4	9.0
不明	2.9	3.6	5.4	5.8	8.8	9.0	7.5	1.6	5.5	5.5	4.1	7.6
DI	7.5	7.9	0.0	6.4	5.3	11.0	4.4	5.8	6.7	5.4	-5.1	2.1

2-7-③ 所定外労働時間

	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
増加	14.5	11.5	9.0	13.3	12.3	9.7	14.4	10.5	9.7	8.5	8.3	11.8
横ばい	77.5	76.4	76.6	71.1	67.8	76.6	71.3	73.7	76.4	73.3	71.5	70.8
減少	6.4	8.5	10.2	13.3	12.9	9.0	9.4	9.5	12.7	13.3	15.5	12.5
不明	1.7	3.6	4.2	2.3	7.0	4.8	5.0	1.1	1.2	4.8	4.5	4.9
DI	8.1	3.0	-1.2	0.0	-0.6	0.7	5.0	1.0	-3.0	-4.8	-7.2	-0.7

2-8 人手の過不足

	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
過剰	0.6	0.6	1.8	0.6	1.2	0.0	2.5	1.6	0.6	2.4	2.1	0.0
やや過剰	9.2	7.9	10.2	7.5	7.6	7.6	9.4	5.8	7.9	7.3	5.7	9.7
適正	38.2	44.2	33.5	39.9	39.2	42.1	36.9	38.4	40.6	38.2	45.6	38.2
やや不足	34.1	33.9	40.1	38.7	33.3	35.2	33.1	34.7	37.0	39.4	35.2	41.0
不足	17.3	11.5	11.4	12.1	13.5	9.7	15.0	13.7	12.1	9.1	8.3	7.6
不明	0.6	1.8	3.0	1.2	5.3	5.5	3.1	5.8	1.8	3.6	3.1	3.5
DI	-41.6	-36.9	-39.5	-42.7	-38.0	-37.3	-36.2	-41.0	-40.6	-38.8	-35.7	-38.9

2-9 資金繰りの状況

	23年				24年				25年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
余裕あり	6.9	12.1	7.1	9.2	9.9	12.4	10.6	8.4	6.7	10.9	6.7	4.2
やや余裕あり	16.2	10.9	13.2	11.0	8.8	13.8	15.0	16.3	12.1	13.9	17.6	14.6
順調	36.4	35.8	35.3	32.4	33.9	29.7	30.6	32.1	32.1	30.3	28.0	25.7
やや窮屈	28.3	28.5	33.6	35.3	36.3	34.5	30.0	26.8	32.1	30.9	32.6	39.6
窮屈	10.4	12.1	9.0	9.8	8.2	6.9	11.9	12.1	15.8	12.1	13.5	13.2
不明	1.7	0.6	1.8	2.3	2.9	2.8	1.9	4.2	1.2	1.8	1.6	2.8
DI	-15.6	-17.6	-22.2	-24.9	-25.8	-15.2	-16.3	-14.2	-29.1	-18.2	-21.8	-34.0

## 【景況全体へのコメント】

### ～コスト上昇に対応する価格転嫁十分進まず、大企業との景況格差鮮明に、個人消費も沈黙～

2021 年以降、日本経済を取り巻く争点は、物価高と賃上げへと変貌した。コロナ禍によって世界経済における需給関係が大きく乱れ、輸入資材の調達難から物価上昇が顕著となった。くわえて、気候変動、米中対立、国際秩序の動揺、少子高齢化の深刻化が、この動きに拍車をかけている。2010 年以前に多額な貿易収支黒字を計上していた時代であれば、外国為替市場における円安は、日本企業の国際競争力を高め、円建ての貿易収支黒字額、輸出企業の決算額を膨張させる要因ともなったが、日本経済や国内地域経済の構造は変容した。大手企業がグローバル化し、全世界を舞台としたグローバル・サプライチェーンを駆使し、製品やサービスを総合的に展開するようになった。結果として、日本の貿易は輸入超過となり、住民生活には輸入品や輸入サービスが必要不可欠となっている。生活の安定、国内における購買力の向上にとって円高は必須となっているはずであるが、好調なアメリカ経済、不確実性が高まる世界経済を背景として、日銀の度重なる利上げにも関わらず円安基調が続いている。これが、中小企業における仕入単価や物価上昇を促す最大の要因である。賃上げが物価上昇に追いつかない状態からの脱却が急務となっている。

県内経済は、建設業、製造業の景況が落ち込むなかで、サービス業の業績改善に陰りが見えはじめ、景況が大きく落ち込みつつある。製造業では原材料価格、エネルギー価格の高止まりから収益性が悪化しており、建設業においては、金利負担の上昇、工事費、建築費の増加から新築住宅着工件数が前年同期比でも低調に推移している。情報・流通・商業、サービス業では、仕入単価のみならず、賃料が上昇し、人手不足が事業拡大の課題となる。地域経済で生み出される新たな付加価値は、雇用者報酬と事業者の利益を構成し、それが税収、配当となって経済全体を潤すことになる。だが、中小企業における価格転嫁は「道半ば」の状態にあり、地域経済を支える収益基盤の創出は限界にきている。

2025 年 10-12 月期（Ⅳ）の県内中小企業の景況は、このような外部経済環境を反映して、業況判断 DI、売上高 DI、採算 DI とともにマイナス水準となった。また、足元の地域経済全般の状況を示す業況水準 DI は、三期連続のマイナスとなっており、輸入増加による所得の流出と地域内個人消費の伸び悩みが続いている。結果として、採算水準 DI は前回調査から「やや後退」し「水面」が目前へと迫り、収益基盤の喪失が進んでいることを示している。そのため県内景況は「物価高を起点として調整局面から悪化基調へと向かっている」と判断することができる。業種別では、建設業、製造業、情報・流通・商業の景況がともに振るわず、サービス業でも「頭打ち感」が強まっている。企業規模別では、正規従業員数「4 人以下」、「5～9 人」、「20 人以上」で厳しく、小規模企業では価格転嫁が十分に進んでいない。そのため、日銀短観など比較的事業規模の大きな企業との「景況感格差」が広がっている。次期見通しについては、全体的に「慎重な見方」が広がっており、状況が大きく改善する見込みもない。賃上げが進んでいるが、物価高が先行する状況では「豊かさ」への実感は薄れる。地域経済に安定化をもたらす地域内経済循環が必要となっている。

### 3. 業種別の動向

#### ○ 業種別業況判断 DI (前年同期比) 《資料 3-1》

業種別業況判断 DI では、すべての業種がマイナス水準へと後退することになった。これまで好調な景況を持続してきたサービス業においても、2025 年上期より景況の後退が見られ、本調査ではマイナス水準の景況判断となった。足元経済の伸び悩み、新築着工件数の低調さを物語った結果となっている。各業種の動向では建設業がマイナス域で「大幅な改善」となったが、製造業ではマイナス域で「悪化」、情報・流通・商業ではマイナス域で「大幅な悪化」となっている。サービス業では「大幅な悪化」でマイナス域へと後退した。

次期見通しについては、建設業、サービス業でプラス域への回復を見込むものの、製造業、情報・流通・商業ではマイナス域を見込むなど、慎重な見方が広がっている。2025 年 10-12 月期には、最低賃金の改定があったほか、輸入物価の高止まりが続くなど、コスト上昇要因が大きく、物価高での買い控えが足元経済の冷え込みを生んでいると考えられる。

[業況判断 DI]

- ・ 建設業：14.6 ポイント増と、マイナス域で大幅な改善へ (▲20.8→▲6.2)
- ・ 製造業：6.1 ポイント減と、マイナス域で悪化へ (▲16.6→▲22.7)
- ・ 情報・流通・商業：13.8 ポイント減と、マイナス域で大幅な悪化へ (▲4.7→▲18.5)
- ・ サービス業：16.1 ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ (16.0→▲0.1)

[業況判断 DI 次期見通し]

- ・ 建設業：19.0 ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む (▲6.2→12.8)
- ・ 製造業：7.7 ポイント増と、マイナス域で改善を見込む (▲22.7→▲15.0)
- ・ 情報・流通・商業：6.9 ポイント増と、マイナス域で改善を見込む (▲18.5→▲11.6)
- ・ サービス業：5.4 ポイント増の改善、マイナス域を見込む (▲0.1→5.3)

#### ○ 業種別売上高 DI、採算 DI (前年同期比) 《資料 3-2~5》

業種別売上高 DI は、製造業、情報・流通・商業で厳しい結果となり、サービス業では後退局面が鮮明となっている。まず建設業は「大幅な改善」でプラス域を確保した。製造業、情報・流通・商業では「大幅な悪化」でマイナス域となったほか、サービス業はプラス域で「大幅な悪化」となっている。次期見通しについては、製造業、情報・流通・商業で改善への「期待感」がにじむものの、建設業、サービス業では「慎重な見方」となっている。

採算 DI ではすべての業種でマイナス域へと沈むことになっており、売上高に比べ採算の悪化が顕著になっていることが示された。そのなかでも、建設業、製造業、情報・流通・商業はマイナス域で改善基調となったものの、サービス業では「大幅な悪化」でマイナス域となった。次期見通しについては、情報・流通・商業で「大幅な改善」を見込み、建設業、製造業でもプラス域を見込むなど、来期に向け収益基盤確保への期待が膨らむものの、サービス業では「ほぼ横ばい」を見込んでいる。売上高 DI に比べて採算 DI が低調に推移する傾向が続いており、仕入単価や労務単価だけでなく、賃料や委託料、外注費などあらゆるコストの上昇により収益の確保が困難になっていることを示す結果となった。

〔売上高 DI〕

- ・ 建設業：23.7 ポイント増と、大幅な改善、プラス域へ (▲11.6→12.1)
- ・ 製造業：21.5 ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ (3.3→▲18.2)
- ・ 情報・流通・商業：27.7 ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ (13.3→▲14.3)
- ・ サービス業：19.3 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化へ (26.1→6.8)

〔売上高 DI 次期見通し〕

- ・ 建設業：5.8 ポイント減と、プラス域で悪化を見込む (12.1→6.3)
- ・ 製造業：21.2 ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む (▲18.2→3.0)
- ・ 情報・流通・商業：25.0 ポイント増と、プラス域で大幅な改善を見込む (▲14.3→10.7)
- ・ サービス業：1.7 ポイント増と、プラス域でやや改善を見込む (6.8→8.5)

〔採算 DI〕

- ・ 建設業：20.8 ポイント増と、マイナス域で大幅な改善へ (▲23.8→▲3.0)
- ・ 製造業：2.4 ポイント増と、マイナス域でやや改善へ (▲16.7→▲14.3)
- ・ 情報・流通・商業：5.2 ポイント増と、マイナス域で改善へ (▲8.9→▲3.7)
- ・ サービス業：25.1 ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ (23.4→▲1.7)

〔採算 DI 次期見通し〕

- ・ 建設業：6.0 ポイント増の改善、プラス域を見込む (▲3.0→3.0)
- ・ 製造業：18.8 ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む (▲14.3→4.5)
- ・ 情報・流通・商業：25.9 ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む (▲3.7→22.2)
- ・ サービス業：0.1 ポイント増と、マイナス域でほぼ横ばいを見込む (▲1.7→▲1.6)

○ 業種別業況判断 DI(前期比)《資料 3-1-②》

業況判断 DI (前期比) では、製造業が「大幅な改善」でプラス域となったものの、製造業、情報・流通・商業では二期連続のマイナス域、サービス業ではプラス域ながら「大幅な悪化」となっている。サービス業の景況の「頭打ち感」が鮮明に表れた格好である。

○ 採算の水準、業況水準《資料 3-6、3-7》

採算 DI の後退を反映して採算の水準 DI は、全体的に大きく後退する結果となっている。情報・流通・商業がプラス域で「大幅な改善」となったものの、建設業では「やや後退」、サービス業では「大幅な悪化」となるなど「水面」が近づく結果となった。業況水準 DI では、すべての業種でマイナス域となり、特に製造業、情報・流通・商業では、マイナス域で「大幅な悪化」となるなど、足元の地域経済回復への足どりは弱くなっている。

○ 業種別従業員の状況《資料 3-8～10》

建設業で正規従業員数の増加、製造業でパート・アルバイトの増加が目立ち、所定外労働時間では情報・流通・商業で「増加」との割合が多くなっている。

○ 業種別人手の過不足、金融(資金繰り)の状況《資料 3-11～18》

人手の過不足では建設業で引き続き強い「不足感」が見て取れる。また、金融(資金繰り)の状況では製造業、情報・流通・商業で「窮屈感」が特に強まっている。

#### 4. 地域 (支部) 別動向

##### ○ 地域別業況判断 DI (前年同期比) 《資料 4-1》

地域別業況判断 DI (前年同期比) は、宮崎南支部で高水準の結果となったものの、宮崎北支部、ひむか支部では厳しくが増す結果となっている。県北支部ではポスト・コロナ以降、比較的好調な景況を維持していたが、景況全体を不安視する動きが強まっている。各支部の具体的な動向は、県北支部がマイナス域で「増減なし」、宮崎北支部がマイナス域で「改善」、宮崎南支部がプラス域で「やや悪化」、きりしま支部が「悪化」でマイナス域へ、ひむか支部がマイナス域で「大幅な悪化」と、マイナス域へと後退する流れが見られる。

次期見通しについては、県北支部が「大幅な改善」でプラス域を見込むものの、宮崎北支部、きりしま支部、ひむか支部ではマイナス域を見込むなど、先行き「不透明感」が滲んでいる。宮崎南支部はプラス域で「改善」見通しとなった。

〔業況判断 DI〕

- ・ 県北支部：増減なしと、マイナス域でほぼ横ばいへ (▲20.0→▲20.0)
- ・ 宮崎北支部：5.7 ポイント増と、マイナス域で改善へ (▲15.9→▲10.2)
- ・ 宮崎南支部：3.1 ポイント減と、プラス域でやや悪化へ (26.9→23.8)
- ・ きりしま支部：9.3 ポイント減の悪化、マイナス域へ (3.6→▲5.7)
- ・ ひむか支部：39.5 ポイント減と、マイナス域で大幅な悪化へ (▲18.8→▲58.3)

〔業況判断 DI 次期見通し〕

- ・ 県北支部：27.1 ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む (▲20.0→7.1)
- ・ 宮崎北支部：4.8 ポイント増と、マイナス域でやや改善を見込む (▲10.2→▲5.4)
- ・ 宮崎南支部：6.2 ポイント増と、プラス域で改善を見込む (23.8→30.0)
- ・ きりしま支部：5.6 ポイント増と、マイナス域で改善を見込む (▲5.7→▲0.1)
- ・ ひむか支部：21.9 ポイント増と、マイナス域で大幅な改善を見込む (▲58.3→▲36.4)

##### ○ 地域別売上高 DI、採算 DI (前年同期比) 《資料 4-2~6》

地域別売上高 DI は、宮崎南支部以外の地域で、プラス域、マイナス域を問わず悪化傾向となった。まず県北支部はプラス域で「悪化」、宮崎北支部はマイナス域で「悪化」となっており、きりしま支部ではプラス域で「大幅な悪化」となっている。ひむか支部では「大幅な悪化」でマイナス域となった。これとは対照的に宮崎南支部ではプラス域で「改善」となった。次期も年では、県北支部で「大幅な改善」、きりしま支部でもプラス域で「やや改善」を見込むものの、県北支部、ひむか支部ではマイナス域を見込んでいる。

採算 DI は、県北支部、宮崎南支部がプラス域、宮崎北支部、きりしま支部、ひむか支部がマイナス域となるなど、地域別に「まだら模様」の結果となった。特に、県北支部、ひむか支部の落ち込みが大きい。次期見通は、県北支部で「ほぼ横ばい」、きりしま支部では「大幅な改善」を見込むが、県北支部、ひむか支部がやや悲観的な見通しとなっている。

〔売上高 DI〕

- ・ 県北支部：7.5 イント減と、プラス域で悪化へ (20.0→12.5)

- ・ 宮崎北支部：5.8 ポイント減と、マイナス域で悪化へ (▲4.5→▲10.3)
- ・ 宮崎南支部：6.4 ポイント増と、プラス域で改善へ (26.9→33.3)
- ・ きりしま支部：12.2 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化へ (14.1→1.9)
- ・ ひむか支部：46.1 ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ (0.0→▲46.1)

[売上高 DI 次期見通し]

- ・ 県北支部：14.2 ポイント増と、プラス域で大幅な改善を見込む (12.5→26.7)
- ・ 宮崎北支部：7.7 ポイント増と、マイナス域で改善を見込む (▲10.3→▲2.6)
- ・ 宮崎南支部：9.4 ポイント減と、プラス域で悪化を見込む (33.3→23.9)
- ・ きりしま支部：3.7 ポイント増と、プラス域でやや改善を見込む (1.9→5.6)
- ・ ひむか支部：23.0 ポイント増と、マイナス域で大幅な改善を見込む (▲46.1→▲23.1)

[採算 DI]

- ・ 県北支部：18.8 ポイント増と、大幅な改善、プラス域へ (▲5.0→13.3)
- ・ 宮崎北支部：2.6 ポイント増と、マイナス域でやや改善へ (▲20.5→▲17.9)
- ・ 宮崎南支部：5.5 ポイント増と、プラス域で改善へ (23.1→28.6)
- ・ きりしま支部：15.1 ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ (9.3→▲5.8)
- ・ ひむか支部：2.7 ポイント増と、マイナス域でやや改善へ (▲33.4→▲30.7)

[採算 DI 次期見通し]

- ・ 県北支部：0.1 ポイント増と、プラス域でほぼ横ばいを見込む (13.3→13.4)
- ・ 宮崎北支部：5.1 ポイント増と、マイナス域で改善を見込む (▲17.9→▲12.8)
- ・ 宮崎南支部：増減なしと、プラス域でほぼ横ばいを見込む (28.6→28.6)
- ・ きりしま支部：18.7 ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む (▲5.8→12.9)
- ・ ひむか支部：7.7 ポイント増と、マイナス域で改善を見込む (▲30.7→▲23.0)

#### ○ 地域別採算の水準 DI、業況水準 DI(前年同期比)《資料 4-7、8》

採算の水準 DI は県北支部、宮崎北支部、宮崎南支部で「安定感」のある数値となっているが、きりしま支部では前回調査からプラス域で「大幅な悪化」となった。また、ひむか支部はマイナス域で「大幅な悪化」となっている。業況水準 DI では、宮崎南支部以外の地域でマイナス域となり、特に県北支部、きりしま支部、ひむか支部で厳しい結果となった。

#### ○ 地域別業況判断 DI(前期比)《資料 参考》

業況判断 DI (前期比) は宮崎北支部でマイナス域から「水面」への回復したものの、宮崎南支部、きりしま支部、ひむか支部では後退する結果となった。

#### ○ 地域別従業員の状況《資料 4-9~11》

従業員の状況は宮崎南支部、ひむか支部で正規従業員の増加が見られる。また、宮崎北支部、宮崎南支部で所定外労働時間の増加が見られた。県北支部では「圧縮」が強まった。

#### ○ 地域別人手の過不足、金融(資金繰り)の状況《資料 4-12~21》

従業員の過不足は県北支部とひむか支部で強い「不足感」が見られる。金融の状況はきりしま支部、ひむか支部で「窮屈感」が強まっている。宮崎南支部は比較的安定している。

## 5. 企業規模別の動向

### ○ 企業規模別業況判断 DI(前年同期比)《資料 5-1》

企業規模別の景況では、これまで回復基調を維持してきた正規従業員数「4 人以下」、「5～9 人」の企業で景況の悪化基調が鮮明になっている。これに対して「10～19 人」の企業では前回調査から引き続き改善基調を維持した。正規従業員数 10 人以下の企業は、回答数が多く、統計データとしての信頼性も高い。この領域を射程としている調査は少ないことから、貴重な調査結果が得られている。企業規模別の動向では、「4 人以下」の企業が「大幅な悪化」でマイナス域、「5～9 人」の企業はマイナス域で「改善」、「10～19 人」の企業では「大幅な改善」でプラス域、「20 人以上」の企業では「大幅な悪化」でマイナス域となった。次期見通は「5～9 人」、「10～19 人」の企業で改善への「期待感」が高まっているが、「4 人以下」、「20 人以上」の企業ではマイナス域を見込む、「慎重な見方」となっている。

[業況判断 DI]

- ・ 4 人以下：15.2 ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ (3.9→▲11.3)
- ・ 5～9 人：7.0 ポイント増と、マイナス域で改善へ (▲18.1→▲11.1)
- ・ 10～19 人：16.2 ポイント増と、大幅な改善、プラス域へ (▲0.1→16.1)
- ・ 20 人以上：37.9 ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ (2.9→▲35.0)

[業況判断 DI 次期見通し]

- ・ 4 人以下：5.3 ポイント減と、マイナス域で悪化を見込む (▲11.3→▲16.6)
- ・ 5～9 人：25.8 ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む (▲11.1→14.7)
- ・ 10～19 人：6.1 ポイント増と、プラス域で改善を見込む (16.1→22.2)
- ・ 20 人以上：29.7 ポイント増と、マイナス域で大幅な改善を見込む (▲35.0→▲5.3)

### ○ 企業規模別売上高 DI、採算 DI(前年同期比)《資料 5-2～5》

売上高 DI では、すべての企業規模で景況が後退することになった。まず「4 人以下」の企業では「大幅な悪化」でマイナス域となり、「5～9 人」の企業でもマイナス域で「ほぼ横ばい」となっている。「20 人以上」の企業では「悪化」で「水面」に到達しており、「10～19 人」の企業ではプラス域で「大幅な悪化」となっている。物価高を起点として個人消費が伸び悩んでいることを反映していると考えられる。次期見通しでは、「5～9 人」、「10～19 人」、「20 人以上」の企業でプラス域を見込むなど、売上増への「期待感」がにじむが、「4 人以下」の企業ではマイナス域で「やや後退」を見込んでいる。

採算 DI については、企業規模別で「まだら模様」の結果となっており景況の方向性が定まらない状態となっている。「4 人以下」の企業で「大幅な悪化」でマイナス域となり、「20 人以上」の企業でもマイナス域で「大幅な悪化」となった。これに対して、「5～9 人」の企業では「大幅な改善」で「水面」を回復したほか、「10～19 人」の企業はプラス域で「ほぼ横ばい」となった。次期見通しでは「5～9 人」、「10～19 人」の企業がプラス域で改善を見込んでいるが、「4 人以下」、「20 人以上」の企業ではマイナス域を見込むなど企業の採算性改善に向けた先行き見通しが分かれる結果となっている。

〔売上高 DI〕

- ・ 4 人以下：19.2 ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ (15.6→▲3.6)
- ・ 5～9 人：0.7 ポイント減と、マイナス域でほぼ横ばいへ (▲4.7→▲5.4)
- ・ 10～19 人：11.7 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化へ (25.0→13.3)
- ・ 20 人以上：5.7 ポイント減の悪化、水面へ (5.7→0.0)

〔売上高 DI 次期見通し〕

- ・ 4 人以下：3.6 ポイント減と、マイナス域でやや悪化を見込む (▲3.6→▲7.2)
- ・ 5～9 人：16.2 ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む (▲5.4→10.8)
- ・ 10～19 人：4.0 ポイント増と、プラス域でやや改善を見込む (13.3→17.3)
- ・ 20 人以上：14.9 ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む (0.0→14.9)

〔採算 DI〕

- ・ 4 人以下：12.6 ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ (5.2→▲7.4)
- ・ 5～9 人：23.2 ポイント増と、大幅な改善、プラス域へ (▲23.2→0.0)
- ・ 10～19 人：0.7 ポイント増と、プラス域でほぼ横ばいへ (16.6→17.3)
- ・ 20 人以上：32.5 ポイント減と、マイナス域で大幅な悪化へ (▲2.5→▲35.0)

〔採算 DI 次期見通し〕

- ・ 4 人以下：0.1 ポイント増と、マイナス域でほぼ横ばいを見込む (▲7.4→▲7.3)
- ・ 5～9 人：18.9 ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む (0.0→18.9)
- ・ 10～19 人：2.7 ポイント増と、プラス域でやや改善を見込む (17.3→20.0)
- ・ 20 人以上：25.0 ポイント増と、マイナス域で大幅な改善を見込む (▲35.0→▲10.0)

○ 企業規模別採算の水準 DI、業況水準 DI(前年同期比)《資料 5-6、7》

企業規模別採算の水準 DI は、正規従業員数 10 人以下の企業で厳しく、10 人以上で安定する結果となっており、「4 人以下」、「5～9 人」では水面周辺を推移している。また「20 人以上」の企業においては二期連続での悪化基調となるなど、不安要素は大きい。

業況水準 DI はすべての企業規模でマイナス水準となっており、特に「4 人以下」、「20 人以上」の企業でより厳しい状況となっている。2024 年下期以降の景況後退が続く。

○ 企業規模別業況判断 DI(前期比)《資料 参考》

業況判断 DI (前期比) においても「4 人以下」、「20 人以上」でマイナス域となるなど、景況全体の改善足どりは鈍い。「5～9 人」の企業は「後退」から「改善」の動きが見られる。

○ 企業規模別従業員の状況《資料 5-8～10》

正規従業員数、パート・アルバイト数では「5～9 人」の企業での増加が顕著に見られた。所定外労働時間では「4 人以下」の企業で増加傾向となっている。

○ 企業規模别人手の過不足、金融(資金繰り)の状況《資料 5-11～18》

人手の過不足では「5～9 人」、「10～19 人」の企業で「不足感」の強い状態が続いているが、「過剰感」も一定見られる。金融の状態は企業規模拡大とともに安定する傾向にあるが、「5～9 人」の企業では「窮屈感」が強まり、「4 人以下」では「適正感」が少ない。

## 6. 採算が好転した理由、悪化した理由《資料 6-1、6-2》

### ～採算悪化企業が顕著に増加、コスト増も、売上や客単価も減少～

本調査では、「採算が好転した理由」回答企業 (39 社)、「採算が悪化した理由」回答企業 (45 社) と、採算悪化企業が採算好転企業を 6 社上回る結果となっている。二期連続で「採算悪化企業」が増加したことから、コスト増加だけでなく、売上や客数、単価が同時に減少していると考えられる。物価高による地域経済全体での購買力低下が響いている。この状況は、業況判断 DI や業況水準 DI の悪化とも深く関わっていると分析できる。

さて、本調査において「採算が好転した理由」を見ていくと、「売上件数・客数の増加」(28 社、71.8%)、「売上単価・客単価の増加」(15 社、38.5%) の順となっており、この傾向に大きな変化は見られない。くわえて、「人件費の低下」(7 社、17.9%) との回答が寄せられている。これに対して、「採算が悪化した理由」回答企業の状況を見ると「売上件数・客数の減少」(29 社、64.4%)、「人件費の上昇」(16 社、35.6%)、「原材料費・商品仕入額の上昇」(16 社、35.6%)、「売上単価・客単価の減少」(10 社、22.2%) との結果であった。また、「外注費の増加」、「金利負担の増加」との回答も少なからず寄せられている。

業種別動向では、すべての業種で「採算が悪化した理由」回答企業が「採算が好転した理由」回答企業を上回るなど、景気の先行きが不透明となっている。建設業、情報・流通・商業では「売上件数・客数の減少」が、製造業、サービス業では「人件費の上昇」、「原材料費・商品仕入額の上昇」との回答が目立っている。あらゆる事業コストが上昇するなかで、10-12 月期に改定された最低賃金が人件費の上昇を促している。だが、中小企業の価格転嫁が進まず、高付加価値化は道半ばの状態である。地域経済を根底から支える個人消費は物価上昇によって低調に推移しており、人口減少や高齢化も地域の購買力を低下させる要因となっている。物価上昇を落ち着かせる施策の実施が早急に求められている。

付表1-1 24年10-12月期と比べ採算(経常利益)が好転した理由(業種別)

上段:度数 下段:%	24年10-12月期と比べ採算(経常利益)が好転した理由									
	合計	売上件数・客数の増加	売上単価・客単価の増加	人件費の低下	原材料費・商品仕入額の低下	外注費の減少	金利負担の減少	本業以外の部門の収益好転	その他	
合計	39	28	15	7	3	-	-	2	2	
	100.0	71.8	38.5	17.9	7.7	-	-	5.1	5.1	
建設業	10	9	5	-	-	-	-	1	-	
	100.0	90.0	50.0	-	-	-	-	10.0	-	
製造業	5	3	1	1	2	-	-	-	-	
	100.0	60.0	20.0	20.0	40.0	-	-	-	-	
情報・流通・商業	9	5	4	3	1	-	-	-	1	
	100.0	55.6	44.4	33.3	11.1	-	-	-	11.1	
サービス業	15	11	5	3	-	-	-	1	1	
	100.0	73.3	33.3	20.0	-	-	-	6.7	6.7	

付表2-1 24年10-12月期と比べ採算(経常利益)が悪化した理由(業種別)

上段:度数 下段:%	24年10-12月期と比べ採算(経常利益)が悪化した理由									
	合計	売上件数・客数の減少	売上単価・客単価の減少	人件費の上昇	原材料費・商品仕入額の上昇	外注費の増加	金利負担の増加	本業以外の部門の収益悪化	その他	
合計	45	29	10	16	16	4	4	1	7	
	100.0	64.4	22.2	35.6	35.6	8.9	8.9	2.2	15.6	
建設業	11	7	1	2	3	1	-	-	1	
	100.0	63.6	9.1	18.2	27.3	9.1	-	-	9.1	
製造業	8	5	1	3	3	1	1	1	1	
	100.0	62.5	12.5	37.5	37.5	12.5	12.5	12.5	12.5	
情報・流通・商業	10	7	2	1	1	-	1	-	3	
	100.0	70.0	20.0	10.0	10.0	-	10.0	-	30.0	
サービス業	16	10	6	10	9	2	2	-	2	
	100.0	62.5	37.5	62.5	56.3	12.5	12.5	-	12.5	

## 7. 現在の経営上の問題点《資料 7-1、7-2、7-3、7-4、7-5》

～人件費上昇が続くなかで、民間需要に影、同業者相互の価格競争も～

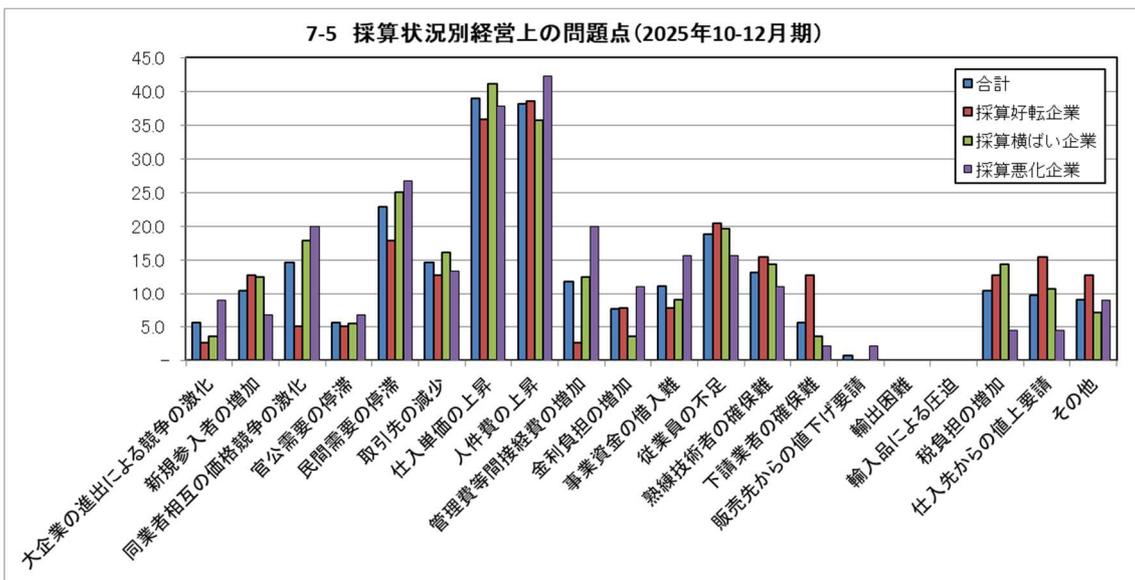
7-1 経営上の問題点

	24年Ⅱ	24年Ⅲ	24年Ⅳ	25年Ⅰ	25年Ⅱ	25年Ⅲ	25年Ⅳ
大企業の進出による競争の激化	6.2	10.6	5.3	6.1	5.5	3.1	5.6
新規参入者の増加	9.0	7.5	8.9	9.7	10.9	10.9	10.4
同業者相互の価格競争の激化	14.5	13.8	16.3	15.2	17.0	13.0	14.6
官公需要の停滞	4.1	5.0	3.2	4.8	4.8	5.2	5.6
民間需要の停滞	20.0	18.1	20.5	21.8	21.8	22.8	22.9
取引先の減少	11.7	8.1	10.5	8.5	7.9	8.8	14.6
仕入単価の上昇	42.8	41.3	45.8	46.1	35.2	46.1	38.9
人件費の増加	31.7	32.5	31.1	34.5	34.5	38.9	38.2
管理費等間接経費の増加	11.7	8.1	8.4	7.9	10.9	10.4	11.8
金利負担の増加	0.0	1.9	3.2	6.7	4.8	2.6	7.6
事業資金の借入困難	6.9	7.5	6.8	7.9	5.5	6.2	11.1
従業員の不足	27.6	30.0	30.0	22.4	22.4	23.8	18.8
熟練技術者の確保難	18.6	14.4	17.9	17.0	16.4	15.0	13.2
下請業者の確保難	9.0	8.8	7.4	6.1	7.9	6.7	5.6
販売先からの値下げ要請	1.4	1.3	2.1	1.8	1.8	1.0	0.7
輸出困難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸入品による圧迫	1.4	0.6	1.1	0.0	1.2	0.0	0.0
税負担の増加	11.0	8.8	12.1	12.7	12.7	13.5	10.4
仕入れ先からの値上げ要請	13.1	8.8	11.6	7.3	6.1	6.7	9.7
その他	6.9	8.1	7.9	5.5	10.3	10.4	9.0

「現在の経営上の問題点」については、全回答者数に当たる 144 社から 358 件の回答が寄せられている。回答の傾向については前回調査と同様であるが、一部で新規参入や価格競争の激化とともに、民間需要の低迷を指摘する回答が多くなっており、中小企業を取り巻く経営環境が悪化していることを示唆する結果となっている。価格競争は企業の収益基盤を侵食する。付加価値向上に向け価格転嫁が必須となっているなかで、民間需要の停滞による競争激化は、中小企業の経営体力や経営判断の選択肢を減らす要素になる。

さて、「現在の経営上の問題」を回答の多い順に並べると、「仕入単価の上昇」（56 社、38.9%）、「人件費の上昇」（55 社、38.2%）、「民間需要の停滞」（33 社、22.9%）、「従業員の不足」（27 社、18.8%）、「同業者相互の価格競争の激化」（21 社、14.6%）、「取引先の減少」（21 社、14.6%）、「熟練技術者の確保難」（19 社、13.2%）との結果であった。このほか、「管理費等間接経費の増加」（17 社、11.8%）、「事業資金の借入難」（16 社、11.1%）、「税負担の増加」（15 社、10.4%）など事業継続に係るあらゆるコストが上昇していることを示している。特に、「事業資金の借入難」、「金利負担の増加」などの回答は、日銀による物価高対策としての政策金利の引き上げと連動しており、今後も金利の上昇が予想されるだけに、回答数の増減に注意する必要がある。また、「税負担の増加」は賃上げの結果として引き起こされる従業員の所得税、住民税、社会保険料負担の増加と関わっており、最低賃金の引き上げ、人材確保に向けた賃上げが中小企業のコスト増を誘発している。

業種別では、建設業、製造業で「仕入単価の上昇」との回答が目立ち、情報・流通・商業では「同業者相互の価格競争の激化」、「民間需要の停滞」、「取引先の減少」、「税負担の増加」との回答が多く寄せられている。サービス業では「人件費の上昇」との回答が多い。



企業規模別動向では「4人以下」の企業で「新規参入者の増加」、「民間需要の停滞」、「取引先の減少」、「管理費等間接経費の増加」との回答が多くなっている。採算状況別では、「採算横ばい企業」で「仕入単価の上昇」、「採算悪化企業」で「人件費の増加」、「民間需要の停滞」、「同業者相互の価格競争の激化」、「管理費等間接経費の増加」との回答が多い。

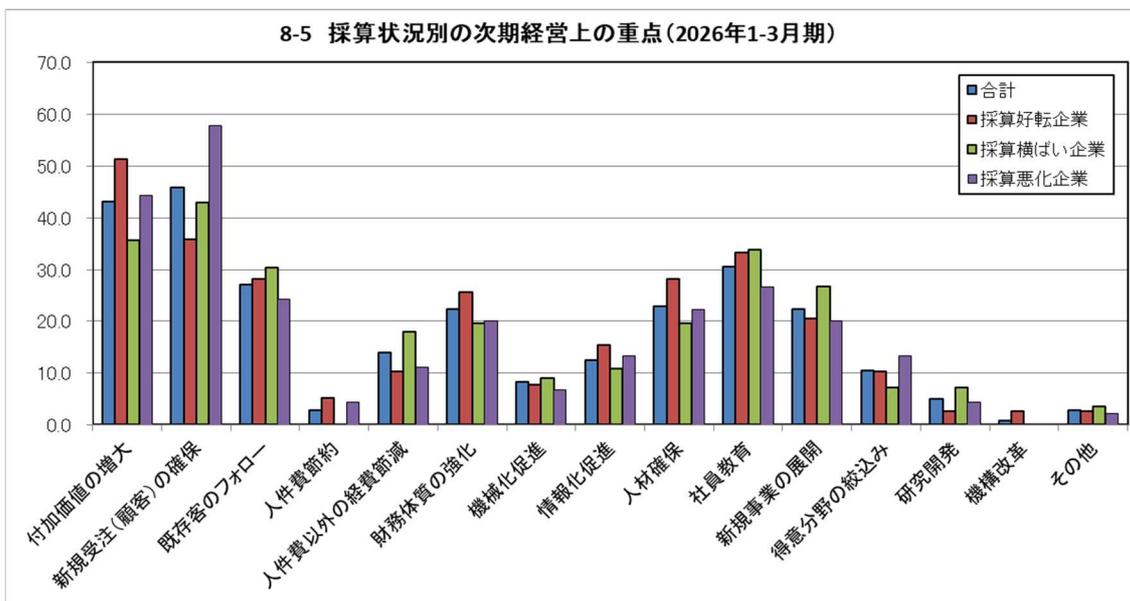
## 8. これからの経営上の重点《資料 8-1、8-2、8-3、8-4、8-5》

～事業の多角化志向続く、新規に向け新規事業展開と社員教育へ軸足～

8-1 次期経営上の重点

	24年Ⅱ	24年Ⅲ	24年Ⅳ	25年Ⅰ	25年Ⅱ	25年Ⅲ	25年Ⅳ
付加価値の増大	50.3	56.9	42.6	52.7	50.3	47.2	43.1
新規受注（顧客）の確保	46.9	37.5	42.6	45.5	47.3	43.5	45.8
既存客のフォロー	33.1	24.4	35.8	30.3	33.9	33.7	27.1
人件費の削減	2.8	2.5	1.1	0.6	0.0	2.6	2.8
人件費以外の経費削減	10.3	8.1	13.2	8.5	11.5	5.7	13.9
財務体質の強化	25.5	23.1	15.8	21.8	24.8	25.9	22.2
機械化促進	4.8	8.8	4.7	8.5	5.5	7.8	8.3
情報化促進	5.5	6.3	8.4	11.5	8.5	7.3	12.5
人材確保	31.7	35.6	30.0	29.7	27.3	30.1	22.9
社員教育	30.3	28.8	28.9	27.9	27.9	28.5	30.6
新規事業の展開	15.2	20.0	21.1	14.5	13.3	18.1	22.2
得意分野の絞り込み	6.9	13.1	15.3	13.3	8.5	11.9	10.4
研究開発	4.8	4.4	3.7	2.4	3.6	3.1	4.9
機構改革	1.4	1.9	0.5	0.6	0.6	1.0	0.7
その他	2.8	2.5	5.3	4.2	4.8	2.6	2.8

「経営基盤の強化に向けて注力する分野（経営上の重点）」については、全回答企業に当たる 144 社から 389 件の回答が寄せられている。前回調査に引き続き、多角化志向が見られ、新規受注に向け新規事業展開と社会教育を進める動きが鮮明となっている。この傾向を回答が多い順に並べると「新規受注（顧客）の確保」（66 社、45.8%）、「付加価値の増大」（62 社、43.1%）、「社員教育」（44 社、30.6%）、「既存客のフォロー」（39 社、27.1%）、「人材確保」（33 社、22.9%）、「財務体質の強化」（32 社、22.2%）、「新規事業の展開」（32



社、22.2%）との結果であった。また、「人件費以外の経費節減」（20 社、13.9%）、「情報化促進」（12.5%）、「得意分野の絞込み」（15 社、10.4%）との回答も寄せられている。既存客よりも新規受注や新規顧客を新たな事業展開で獲得する動きが強まっている。

採算状況別では動向がはっきりと分かれた。「採算好転企業」は「付加価値の増大」、「人材確保」を志向し、「採算横ばい企業」は「社員教育」と「新規事業の展開」へ、「採算悪化企業」は「新規受注（顧客）の確保」を目指している。人材の確保難が続くなかで、社員教員によって、社員 1 人 1 人の能力強化を進め、現状突破を目指す動きが強まっている。

## 9. 2025 年 10-12 月期（Ⅳ）の経営上の努力（自由回答）

本調査では、自由回答欄として「自社を取り巻く経営環境、経営上の努力」について意見をたずねており、74 社から貴重な回答が寄せられている。これらの回答は、中小企業の経営に関わる重要な資料であるため、業種別に分類し、資料編で一覧表として掲載している。個別の自由回答については、是非、景況調査報告書の資料編をご覧ください。

### 【特記事項】

仕入単価や人件費の増加が長期間続くなかで、収益基盤の確保に向けた価格転嫁は十分に進まず、金融（金繰り）の状況が悪化している。県内企業のコスト耐性は限界に近い。

## 宮崎県中小企業家同友会・景況調査報告 No. 66

2025 年 10 月 27 日発行

編集・発行宮崎県中小企業家同友会理事会

分析協力 京都橘大学 経済学部経済学科

教授 小山大介（世界経済・地域経済）

〒880-0915 宮崎市恒久南 3 丁目 3-2 恒吉ビル 2 階

TEL0985-50-3665 FAX0985-50-3653